

No. _____

昭和61事業年度

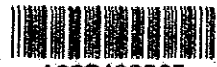
事業資金支取
計画予
面
面

種業協力事業団

財一
CR
86

RY

JICA LIBRARY



103349361

国際協力事業団		
受入 月日	61. 8. 07	000
登録 No.	15135	36
		FAF

マイクロ
フィルム作成

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	23
(3) 添付書類	29
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	31
イ. その他参考資料	45
(ア) 予算定員及び給与額表	47
(イ) 収入支出予算明細書(別冊)	51
(ウ) 収入支出予算科目別表	53
(エ) 交付金事項別科目別表	65
(オ) 収入支出予算財源表	75
(カ) 役職員定員表	79

1 事業計画

昭和61事業年度事業計画

昭和61事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 (226コース)	2525人
個 別 研 修	2135人
計	4660人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班22チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術努力により設置したセンター等において第3国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアセアン諸国から800人バブアニューギニア、フィジー、ビルマより各10人計830人の招へいを予定する。

(4)

(3) 専門家派遣事業

国際的に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期757人、短期472人、計1229人である。

(4) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として1,822,614千円を予定する。

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材、養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環としてアセアン人造りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基礎調査	1	エバリュエーション調査	4
事前調査	8	機材修理	4
実施協議	8	事後調査	1
巡回指導	8	アフターケア	3
計 画 打 合 せ	13	計	50

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	90	0	90
長 期	91	99	91	281
長 期 調 査 員	0	12	0	12
計	91	201	91	383

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として2,175,173千円を予定する。

(ニ) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家59名、長期専門家74名の派遣とともに、機材供与に要する経費として、58,800千円を予定する。

(ホ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団8件、短期専門家44名、長期専門家13名、長期研究員4名の派遣とともに機材供与に要する経費として、119,910千円を予定する。

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、287件である。

(7) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
事前調査	6	機材修理	6
実施協議	5	エバリュエーション調査	6
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	5	事後調査	1
計画打合せ	6	アフターケア	3
		計	40

(6)

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短 期	9	172	0	181
長 期	35	34	34	103
長期調査員	0	2	1	3
合 計	44	208	35	287

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対 象 地 域	人 数 人
ア ジ ア	17
中近東アフリカ	8
中 南 米	18
計	43

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,571,968千円を予定する。

(8) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数 件	区 分	調 査 団 派 遣 件 数 件
事 前 調 査	2	機 材 修 理	1
実 施 協 議	1	エバリュエーション	1
巡 回 指 導	2	基 礎 調 査	2
計 画 打 合 せ	1		
		計	10

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	24	0	24
長 期	3	4	4	11
合 計	3	28	4	35

(ハ) 機材供与

本年度における人口、家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、552,487千円を予定する。

(九) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事 前 調 査	11	計 画 打 合 せ	10
実 施 協 議	8	エバリュエーション調査	6
実 施 設 計 調 査	4	基 礎 調 査	4
巡 回 指 導	14	ア フ タ ー ケ ア	4
機 材 維 持 修 理	4	計	65

(8)

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	100	0	100
長 期	145	78	68	291
長期調査員	0	24	21	45
計	145	202	89	436

(ハ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として、2,404,171千円を予定する。

(10) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画、立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	4	計画打合せ	3
実施協議	5	エバリュエーション調査	2
巡回指導	6	アフターケア	1
機材修理	1	計	22

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短 期	0	39	0	39
長 期	21	30	21	72
長期調査員	0	4	4	8
計	21	73	25	119

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、587,479千円を予定する。

(11) 災害援助等協力事業

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として1,000,000千円を予定する。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、無償資金協力促進調査及び基礎調査を行う。

本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は222件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため、1,009,369千円を予定する。

- (イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務
 (ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	800人	850人	130人	751人	5人	2536人
シニアグループ	40	50	0	30	1	121
計	840	900	130	781	6	2657

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、876,486千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査19件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家47人の派遣及び研修生29人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度7,400百万円とする。なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 290百万円
 (ロ) 農林業開発事業関連 3918百万円
 (ハ) 鉱工業開発事業関連 3192百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、2,238,373千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査，知識の普及及び相談，あっせん業務
- (ロ) 移住者の訓練，講習，渡航費の支給，渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 海外開発青年の募集，選考，訓練及び派遣業務
- (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、238,108千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
フラム	市街地造成工事		市街地造成工事
アルト・バラナ	境界保全 道路工事 構造物造成工事	ピラレタ	土地管理
イグアス	境界保全 道路工事 構造物造成工事	アンデス アルゼンチン中入植地 (新規)	土地管理 区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・バラナ	2	42	44	第2バラデーロ入植地	8	0	8
イグアス	30	31	61	第2ラプラタ入植地	10	0	10
ピラレタ中型	4	0	4				
フラム	0	8	8				
アンデス	8	0	8	計	62	81	143

(3) 海外移住投融資事業(南米銀行分を含む)

本年度における独立援助融資，営農改善融資，及び厚生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,900百万円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し、本業務の充実を図ることとし、本年度においては、1,118,663千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
プロジェクト選定確認調査	4 件
技 術 調 査	48
長 期 技 術 調 査 団	4
大規模開発協力基礎調査	15
大型技術協力調査（海水淡水化）	3
フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査	1
計	75

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は30件である。

(2) 海外移住直営事業

ポリヴィア事務所及びパラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画

昭和61年度資金計画

(単位：千円)

支 出		取 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	118,954,954	一 般 勘 定	118,954,954
管 理 費	13,935,056	前年度よりの繰越金	21,994,320
海外技術協力事業費	75,752,190	交付金収入	90,866,305
海外移住事業費	2,238,373	出資金収入	4,852,000
出資金等施設整備費	2,612,016	雑収入	1,241,988
他勘定へ繰入	8,197,414	他勘定より受入	341
翌年度への繰越金	16,219,905		
国内研修施設勘定		国内研修施設勘定	1,629,017
施設運営費	1,629,017	施設利用収入	1,101,273
		運営補助収入	520,789
		雑収入	6,955
開発投融資勘定		開発投融資勘定	7,400,000
開発投融資資金	7,400,000	貸付金元本回収収入	1,042,729
		貸付金手数料収入	3,454
		貸付金利息収入	588,584
		一般勘定より受入	5,765,233
入植地勘定	238,108	入植地勘定	238,108
造成工事支出金	228,651	入植地事業収入	75,856
雑支出	9,457	一般勘定より受入	162,252
移住投融資勘定	2,900,000	移住投融資勘定	2,900,000
貸付金	2,900,000	貸付金元本回収収入	421,423
		貸付金利息収入	208,648
		一般勘定より受入	2,269,929
受託等事業勘定	7,515,487	受託等事業勘定	7,515,487
海外開発計画調査事業費	7,514,566	受託事業収入	7,514,566
直営事業費	580	直営事業収入	921
一般勘定へ繰入	341		
合 計	138,637,566	合 計	138,637,566

3 収 支 予 算

(1) 予 算 総 則

予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和61事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(勘定間の流用禁止)

第2条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第3条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号 以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する款および項
- (4) 移住投融資勘定に属する款
- (5) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

第4条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一 一般勘定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 昭和61事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 般 助 定

(款) 海外技術協力事業費の各項

(款) 海外移住事業費の各項

(款) 出資金等施設整備費

(項) 施設費

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 般 助 定

(款) 海外技術協力事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(款) 海外移住事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設助定

(款) 施設運営費

受託等事業助定

(款) 海外開発計画調査事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第7条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

(2) 収 入 支 出 予 算

昭和61年度収入支出予算

(単位：千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	予 算 額	勘 定	款	項	予 算 額
一 般 勘 定			96,960,634	一 般 勘 定			96,922,843
	交 付 金 収 入		90,866,305		管 理 費		14,069,923
		管 理 費 収 入	13,050,749			役 職 員 給 与	8,355,476
						退 職 手 当	334,833
						技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	253,923
						外 国 旅 費	440,803
						業 務 諸 費	4,481,519
						施 設 費	130,534
						交 際 費	2,003
						予 備 費	70,832
					海 外 技 術 協 力 事 業 費		75,752,190
		海 外 技 術 協 力 事 業 収 入	75,658,052			研 修 員 受 入 費	12,653,160
						青 年 招 へ い 費	1,205,296
						専 門 家 派 遣 費	9,444,437
						機 材 供 与 費	1,822,614
						技 術 協 力 セ ン タ ー 費	7,387,728
						保 健 医 療 協 力 費	4,013,276
						人 口 家 族 計 画 協 力 費	909,843
						農 林 業 協 力 費	7,634,558
						産 業 開 発 協 力 費	1,720,915
						青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	8,821,997
						専 門 家 等 福 利 厚 生 費	477,739
						専 門 家 養 成 確 保 費	1,118,663
						開 発 調 査 費	14,388,266

収 入				支 出			
助 定	款	項	予 算 額	助 定	款	項	予 算 額
						開 発 協 力 費	876,486
						無 償 資 金 協 力 費	2,277,212
						災 害 援 助 等 協 力 費	1,000,000
		海 外 移 住 事 業 収 入	2,157,504		海 外 移 住 事 業 費		2,238,373
						業 務 諸 費	685,942
						営 農 指 導 費	163,444
						医 療 衛 生 費	248,750
						教 育 文 化 費	363,022
						生 活 環 境 整 備 費	12,653
						車 両 機 械 購 入 費	82,287
						施 設 費	381,024
						道 路 工 事 費	232,212
						移 住 者 渡 航 費 支 給 費	69,039
	出 資 金 収 入				出 資 金 等 施 設 整 備 費		
		出 資 金 収 入	4,852,000			施 設 費	2,612,016
	雑 収 入				他 助 定 へ 繰 入		
		雑 収 入	1,241,988			他 助 定 へ 繰 入	2,250,341
	他 助 定 より 受 入						
		他 助 定 より 受 入	341				
国 内 研 修 施 設 助 定			1,629,017	国 内 研 修 施 設 助 定			1,629,017
	施 設 利 用 収 入				施 設 運 営 費		1,629,017
		施 設 利 用 収 入	1,101,273			職 員 給 与	306,731

収 入				支 出			
勘 定	款	項	予 算 額	勘 定	款	項	予 算 額
	一般勘定より受入						
		一般勘定より受入	1,088,089				
受託等事業勘定			7,515,487	受託等事業勘定			7,515,487
	受託事業収入				海外開発計画調査 事業費		7,514,566
		海外開発計画調査 事業収入	7,514,566			海外開発計画調査費	4,529,282
						資源開発協力 基礎調査費	2,985,284
	直営事業収入		921		直営事業費		580
		倉庫賃貸収入	825			倉庫費	580
		土地賃貸収入	96				
					一般勘定へ繰入		
						一般勘定へ繰入	341
合 計			109,232,021	合 計			109,194,230

(3) 添 付 書 類

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

昭和60事業年度
(昭和60年4月1日より)

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[費用]	[102,291,449]	[93,790,254]	[1,581,032]	[168,305]	[378,052]	[0]	[6,373,804]
海外技術協力事業費	73,424,856	73,424,856	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,946,759	1,946,759	0	0	0	0	0
管理費	13,100,270	13,100,270	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	383,842	383,842	0	0	0	0	0
施設運営費	1,581,032	0	1,581,032	0	0	0	0
開発投融資事業費	168,305	0	0	168,305	0	0	0
入植地事業費	378,052	0	0	0	378,052	0	0
移住投融資事業費	0	0	0	0	0	0	0
受託等事業費	6,373,804	0	0	0	0	0	6,373,804
減価償却費	482,298	482,298	0	0	0	0	0
雑損失	4,452,229	4,452,229	0	0	0	0	0
合計	102,291,449	93,790,254	1,581,032	168,305	378,052	0	6,373,804

予定損益計算書

昭和61年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[収 益]	[98,851,458]	[89,808,068]	[1,581,032]	[503,841]	[384,019]	[200,309]	[6,374,189]
交付金収入	87,794,140	87,794,140	0	0	0	0	0
開発投融資収入	503,841	0	0	503,841	0	0	0
施設利用収入	1,045,623	0	1,045,623	0	0	0	0
入植地事業収入	384,019	0	0	0	384,019	0	0
移住投融資収入	200,309	0	0	0	0	200,309	0
受託等事業収入	6,374,081	0	0	0	0	0	6,374,081
運営補助収入	529,029	0	529,029	0	0	0	0
雑収入	2,020,416	2,013,928	6,380	0	0	0	108
当期欠損金	3,439,990	3,982,186	0	△ 335,536	△ 5,967	△ 200,309	△ 385
合 計	102,291,449	93,790,254	1,581,032	168,305	378,052	0	6,373,804

勘定科目	資 産 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[資産]	[90,282,833]	[47,554,159]	[0]	[31,511,211]	[1,772,679]	[9,430,309]	[14,472]
(流動資産)	(22,154,884)	(22,144,769)	(0)	(0)	(863)	(0)	(9,251)
現金預金	21,994,320	21,994,320	0	0	0	0	0
その他	160,563	150,449	0	0	863	0	9,251
(事業資産)	(42,698,291)	(0)	(0)	(31,511,211)	(1,756,770)	(9,430,309)	(0)
開発融資資産	31,511,211	0	0	31,511,211	0	0	0
貸付金	30,511,211	0	0	30,511,211	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融资資産	9,430,309	0	0	0	0	9,430,309	0
貸付金	9,080,309	0	0	0	0	9,080,309	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,756,770	0	0	0	1,756,770	0	0
入植地割賦元金	1,200,959	0	0	0	1,200,959	0	0
入植地建設仮勘定	272,538	0	0	0	272,538	0	0
その他	283,272	0	0	0	283,272	0	0
(固定資産)	(25,429,658)	(25,409,390)	(0)	(0)	(15,047)	(0)	(5,221)
有形固定資産	24,439,142	24,418,874	0	0	15,047	0	5,221
建物	11,917,906	11,916,904	0	0	0	0	1,002
土地	5,162,343	5,158,169	0	0	0	0	4,174
その他	7,358,891	7,343,800	0	0	15,047	0	44

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位：千円)

助定科目	負債の部						
	合計	一般助定	国内研修施設助定	開発投融資助定	入植地助定	移住投融資助定	受託等事業助定
[負債]	[16,762,775]	[13,632,442]	[6,067]	[915,336]	[36,215]	[193,675]	[1,979,038]
(流動負債)	(11,040,744)	(9,055,452)	(6,067)	(0)	(186)	(0)	(1,979,038)
未払金	10,918,520	8,935,846	3,450	0	186	0	1,979,038
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他の	122,223	119,606	2,617	0	0	0	0
(引当金)	(5,722,031)	(4,576,990)	(0)	(915,336)	(36,028)	(193,675)	(0)
交付金資産引当金	3,106,601	3,106,601	0	0	0	0	0
貸倒引当金	1,145,040	0	0	915,336	36,028	193,675	0
その他の	1,470,389	1,470,389	0	0	0	0	0
[資本]	[73,520,058]	[72,977,862]	[0]	[335,536]	[5,967]	[200,309]	[385]
資本金	76,789,963	76,789,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	△ 3,439,990	△ 3,982,186	0	335,536	5,967	200,309	385

資 産 の 部							
助 定 科 目	合 計	一 般 助 定	国内研修施設助定	開発投融資助定	入 植 地 助 定	移住投融資助定	受託等事業助定
無形固定資産	990,515	990,515	0	0	0	0	0
差入保証金	973,665	973,665	0	0	0	0	0
その他の	16,850	16,850	0	0	0	0	0
合 計	90,282,833	47,554,159	0	31,511,211	1,772,679	9,430,309	14,472

(単位：千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
合計	90,282,833	86,610,304	6,067	1,250,872	42,182	393,984	1,979,423

昭和61事業年度

(昭和61年4月1日より)

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[費用]	[102,298,903]	[92,609,394]	[1,629,017]	[190,718]	[240,825]	[113,801]	[7,515,146]
海外技術協力事業費	75,748,737	75,748,737	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,171,554	2,171,554	0	0	0	0	0
管理費	13,972,600	13,972,600	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	167,595	167,595	0	0	0	0	0
施設運営費	1,629,017	0	1,629,017	0	0	0	0
開発投融資事業費	190,718	0	0	190,718	0	0	0
入植地事業費	240,825	0	0	0	240,825	0	0
移住投融資事業費	113,801	0	0	0	0	113,801	0
受託等事業費	7,515,146	0	0	0	0	0	7,515,146
減価償却費	439,969	439,969	0	0	0	0	0
雑損失	108,938	108,938	0	0	0	0	0
合計	102,298,903	92,609,394	1,629,017	190,718	240,825	113,801	7,515,146

予定損益計算書

昭和62年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	取 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[収 益]	[102,298,903]	[92,108,293]	[1,629,017]	[592,038]	[245,420]	[208,648]	[7,515,487]
交付金収入	90,866,305	90,866,305	0	0	0	0	0
開発投融資収入	592,038	0	0	592,038	0	0	0
施設利用収入	1,101,273	0	1,101,273	0	0	0	0
入植地事業収入	245,420	0	0	0	245,420	0	0
移住投融資収入	208,648	0	0	0	0	208,648	0
受託等事業収入	7,515,391	0	0	0	0	0	7,515,391
運営補助収入	520,789	0	520,789	0	0	0	0
雑収入	1,249,039	1,241,988	6,955	0	0	0	96
当期欠損金	0	501,101	0	△ 401,319	△ 4,594	△ 94,846	△ 341
合 計	102,298,903	92,609,394	1,629,017	190,718	240,825	113,801	7,515,146

勘定科目	資 産 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[資産]	[95,374,284]	[43,736,872]	[0]	[37,868,482]	[1,940,416]	[11,814,040]	[14,472]
(流動資産)	(16,380,469)	(16,370,355)	(0)	(0)	(863)	(0)	(9,251)
現金預金	16,219,906	16,219,906	0	0	0	0	0
その他の	160,563	150,448	0	0	863	0	9,251
(事業資産)	(51,607,028)	(0)	(0)	(37,868,482)	(1,924,505)	(11,814,040)	(0)
開発投融資資産	37,868,482	0	0	37,868,482	0	0	0
貸付金	36,868,482	0	0	36,868,482	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融資資産	11,814,040	0	0	0	0	11,814,040	0
貸付金	11,464,040	0	0	0	0	11,464,040	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,924,505	0	0	0	1,924,505	0	0
入植地割賦元金	1,366,447	0	0	0	1,366,447	0	0
入植地建設仮勘定	300,279	0	0	0	300,279	0	0
その他の	257,779	0	0	0	257,779	0	0
(固定資産)	(27,386,786)	(27,366,517)	(0)	(0)	(15,047)	(0)	(5,221)
有形固定資産	26,312,270	26,292,001	0	0	15,047	0	5,221
建物	14,362,535	14,361,532	0	0	0	0	1,002
土地	6,196,343	6,192,169	0	0	0	0	4,174
その他の	5,753,391	5,738,299	0	0	0	0	44

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[負債]	[17,002,225]	[13,562,409]	[6,067]	[1,106,054]	[41,179]	[307,477]	[1,979,037]
(流動負債)	(11,040,744)	(9,055,452)	(6,067)	(0)	(185)	(0)	(1,979,037)
未払金	10,918,520	8,935,846	3,450	0	185	0	1,979,037
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	122,223	119,606	2,617	0	0	0	0
(引当金)	(5,961,481)	(4,506,956)	(0)	(1,106,054)	(40,993)	(307,477)	(0)
交付金資産引当金	2,901,699	2,901,699	0	0	0	0	0
貸倒引当金	1,454,525	0	0	1,106,054	40,993	307,477	0
その他	1,605,256	1,605,256	0	0	0	0	0
[資本]	[78,372,058]	[77,328,761]	[0]	[736,854]	[10,561]	[295,155]	[726]
資本金	81,641,963	81,641,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
繰越欠損金	△ 3,439,990	△ 3,982,186	0	335,536	5,967	200,309	385
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 501,101	0	401,319	4,594	94,846	341

勘 定 科 目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
無形固定資産	1,074,515	1,074,515	0	0	0	0	0
差入保証金	1,057,665	1,057,665	0	0	0	0	0
その他の	16,850	16,850	0	0	0	0	0
合 計	95,374,284	43,736,872	0	37,868,482	1,940,416	11,814,040	14,472

(単位：千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
合計	95,374,284	90,891,170	6,067	1,842,909	51,740	602,632	1,979,763

イ その他参考資料

(ア) 予算定員及び給与額表

予 算 定 員 及 び 給 与 額 表

(1) 常 勤 役 員

役 職 名	定 員	給 与 額	摘 要
総 裁	1 人		
副 総 裁	2		
理 事	8		
監 事	1		
計	12	184,120 千円	

※ 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職 員

職 名	定 員	給 与 額	摘 要
(本 部)	609 人		
部 長	19		秘書室長、協力隊事務局長を含む。
次 長	8		
課 長	62		協力隊訓練所長2名を含む。
調 査 役	16		
一 般 職 員	504		
(付 属 機 関)	119		
所 長	13		
一 般 職 員	106		
(国 内 支 部)	56		
支 部 長	9		
一 般 職 員	47		
(在 外 事 務 所)	186		
所 長	47		
一 般 職 員	139		
計	970	7,433,876 千円	

※ 職員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(イ) 収入支出予算明細書
(別 冊)

(ウ) 収入支出予算科目別表

昭和61事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	89,760,678	96,960,634	7,199,956
(款) 交付金収入	84,271,424	90,866,305	6,594,881
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	12,667,064	13,050,749	383,685
(項) 海外技術協力事業収入			
(目) 海外技術協力事業収入	69,538,761	75,658,052	6,119,291
(項) 海外移住事業収入			
(目) 海外移住事業収入	2,065,599	2,157,504	91,905
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	4,324,000	4,852,000	528,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	1,087,107	1,241,988	154,881
(目) 利息収入	524,973	597,273	72,300
(目) 所属先給与補てん収入	265,761	348,061	82,300
(目) 家賃収入	161,590	172,349	10,759
(目) 施設利用収入	3,818	24,838	21,020
(目) 海外移住研修所収入	5,531	5,531	0
(目) 農場収入	15,625	15,625	0
(目) 医療収入	46,942	35,501	△ 11,441
(目) 雑収入	30,151	42,810	12,659
(目) 不動産売却収入	32,716	0	△ 32,716
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	78,147	341	△ 77,806

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(国 内 研 修 施 設 勘 定)	1,581,032	1,629,017	47,985
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	1,045,623	1,101,273	55,650
(款) 運営補助収入			
(項) 運営補助収入			
(目) 運営補助収入	529,029	520,789	△ 8,240
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	6,380	6,955	575
(開 発 投 融 資 勘 定)	1,456,222	1,592,038	135,816
(款) 貸付金手数料収入			
(項) 貸付金手数料収入			
(目) 貸付金手数料収入	4,856	3,454	△ 1,402
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	551,366	588,584	37,218
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	900,000	1,000,000	100,000
(入 植 地 勘 定)	127,831	238,108	110,277
(款) 入植地事業収入			
(項) 入植地売上収入			
(目) 入植地割賦売上	126,253	75,856	△ 50,397
(目) 市街地売上収入	105,945	62,099	△ 43,846
(項) 附帯事業収入			
(目) 附帯事業収入	20,308	13,757	△ 6,551
(項) 附帯事業収入			
(目) 附帯事業収入	0	0	0

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(款)一般勘定より受入			
(項)一般勘定より受入			
(目)一般勘定より受入	1,578	162,252	160,674
(移 住 投 融 資 勘 定)	1,659,060	1,296,737	△ 362,323
(款)貸付金利息収入	332,491	208,648	△ 123,843
(項)貸付金利息収入	322,491	198,648	△ 123,843
(目)現地貸付金利息	163,457	138,740	△ 24,717
(目)更生資金貸付金利息	72	44	△ 28
(目)農工企業貸付金利息	157,769	59,744	△ 98,025
(目)南米銀行貸付金利息	1,193	120	△ 1,073
(項)貸付金雑利息収入			
(目)貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款)一般勘定より受入			
(項)一般勘定より受入			
(目)一般勘定より受入	1,326,569	1,088,089	△ 238,480
(受 託 等 事 業 勘 定)	7,335,716	7,515,487	179,771
(款)受託事業収入	7,334,673	7,514,566	179,893
(項)海外開発計画調査事業収入			
(目)海外開発計画調査事業収入	7,334,673	7,514,566	179,893
(項)前年度よりの繰越金			
(目)前年度よりの繰越金	0	0	0
(款)直営事業収入	1,043	921	△ 122
(項)倉庫賃貸収入			
(目)倉庫賃貸収入	935	825	△ 110
(項)土地賃貸収入			
(目)土地賃貸収入	108	96	△ 12
(項)牧場収入			
(目)牧場収入	0	0	0
合 計	101,920,539	109,232,021	7,311,482

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一 般 助 定)	89,760,678	96,922,843	7,162,165
(款) 管 理 費	13,619,963	14,069,923	449,960
(項) 役 職 員 給 与	7,992,063	8,355,476	363,413
(目) 役 員 給 与	172,628	184,120	11,492
(目) 職 員 基 本 給	3,552,543	3,806,282	253,739
(目) 職 員 諸 手 当	3,299,174	3,324,056	24,882
(目) 超 過 勤 務 手 当	273,047	287,081	14,034
(目) 休 職 者 給 与	11,932	12,395	463
(目) 法 定 福 利 費	678,996	737,480	58,484
(目) 児 童 手 当	3,743	4,062	319
(項) 退 職 手 当			
(目) 退 職 手 当	141,844	334,833	192,989
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与			
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	235,559	253,923	18,364
(項) 外 国 旅 費	426,873	440,803	13,930
(目) 外 国 出 張 旅 費	35,562	35,562	0
(目) 外 国 赴 歸 任 旅 費	221,359	224,757	3,398
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	62,444	63,130	686
(目) 子 女 呼 奇 世 旅 費	1,627	3,599	1,972
(目) 一 時 帰 国 旅 費	99,010	105,517	6,507
(目) 現 地 調 査 費	2,403	2,120	△ 283
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	1,521	1,521	0
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	1,650	3,300	1,650
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	1,297	1,297	0
(項) 業 務 諸 費	4,523,617	4,481,519	△ 42,098
(目) 諸 謝 金	193,947	193,191	△ 756
(目) 職 員 旅 費	27,151	27,309	158
(目) 赴 任 旅 費	15,265	15,708	443

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 委 員 旅 費	2,855	2,855	0
(目) 庁 費	3,473,327	3,427,344	△ 45,983
(目) 広 報 諸 費	80,491	80,491	0
(目) 渡 切 費	172,981	184,258	11,277
(目) 共 済 会 負 担 金	21,200	23,074	1,874
(目) 移 住 地 管 理 費	7,371	6,500	△ 871
(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 入 繰 入	529,029	520,789	△ 8,240
(項) 施 設 費			
(目) 施 設 費	112,308	130,534	18,226
(項) 交 際 費			
(目) 交 際 費	2,003	2,003	0
(項) 予 備 費			
(目) 予 備 費	185,696	70,832	△ 114,864
(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	69,568,963	75,752,190	6,183,227
(項) 研 修 員 受 入 費	11,667,383	12,653,160	985,777
(目) 受 入 諸 費	7,334,605	7,803,231	468,626
(目) 研 修 諸 費	2,975,935	3,212,678	236,743
(目) 研 修 監 理 経 費	102,924	137,441	34,517
(目) 調 査 旅 費	52,157	94,541	42,384
(目) 現 地 調 査 費	15,862	18,838	2,976
(目) 文 献 供 与 費	48,984	82,840	33,856
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	16,736	19,131	2,395
(目) 報 告 書 作 成 費	4,146	5,365	1,219
(目) 同 窓 会 育 成 諸 費	9,101	8,026	△ 1,075
(目) 資 機 材 購 送 費	5,612	6,173	561
(目) 第 三 国 研 修 実 施 経 費	340,472	469,726	129,254
(目) 研 修 等 施 設 整 備 調 査 費	7,753	9,544	1,791
(目) 筑 波 科 学 技 術 博 覧 会 調 査 費	11,125	0	△ 11,125

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 沖縄国際センター研修 実施経費	732,616	749,822	17,206
(目) 国際研修センターネット ワークシステム開発費	9,355	25,305	15,950
(目) 特別案件調査実施経費	0	10,499	10,499
(項) 青年招へい費	1,137,746	1,205,296	67,550
(目) 実施計画費	68,293	70,741	2,448
(目) 調査旅費	3,883	7,030	3,147
(目) 現地調査費	615	968	353
(目) 報告書作成費	440	880	440
(目) 所属先給与補填経費	2,157	2,860	703
(目) 派遣諸費	13,534	13,534	0
(目) 資機材等購送費	1,866	1,707	△ 159
(目) 現地活動費	2,199	1,939	△ 260
(目) 研修対策諸費	52,050	45,901	△ 6,149
(目) 受入諸費	656,971	702,695	45,724
(目) 監理経費	71,721	73,573	1,852
(目) 共通プログラム経費	57,480	63,334	5,854
(目) 分野別研修経費	116,392	122,923	6,531
(目) 募集選考経費	8,897	9,411	514
(目) 日本青年参加費	48,702	52,747	4,045
(目) 交流費	25,366	27,587	2,221
(目) 文献等供与費	4,818	5,048	230
(目) 同窓会育成費	2,362	2,418	56
(項) 専門家派遣費	9,641,868	9,444,437	△ 197,431
(目) 派遣諸費	5,652,129	5,385,231	△ 266,898
(目) 携行機材費	646,238	715,871	69,633
(目) 現地業務費	562,218	426,199	△ 136,019
(目) 所属先給与補填経費	2,512,827	2,652,483	139,656

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 技術費	39,043	40,690	1,647
(目) 一時帰国旅費	85,034	85,034	0
(目) 子女呼寄せ旅費	20,226	20,483	257
(目) 調査指導旅費	5,132	5,132	0
(目) 現地調査費	726	640	△ 86
(目) 専門家文献資料等購送費	9,539	9,305	△ 234
(目) 現地語教科書作成費	21,827	21,827	0
(目) 報告書作成費	69,245	59,877	△ 9,368
(目) 依頼調査謝金	2,992	2,992	0
(目) 国内業務費	10,876	11,041	165
(目) シルバーボランティア 派遣旅費	3,816	7,632	3,816
(項) 機材供与費	1,518,269	1,822,614	304,345
(目) 機材供与費	1,411,365	1,664,395	253,030
(目) 調査旅費	33,793	33,793	0
(目) 現地調査費	2,895	2,553	△ 342
(目) 資材購入費	35,986	35,824	△ 162
(目) 報告書作成費	4,074	4,074	0
(目) 所属先給与補填経費	7,643	7,943	300
(目) 実施計画費	9,776	9,776	0
(目) 文献及び技術情報供与費	12,737	64,256	51,519
(項) 技術協力センター費	6,221,627	7,387,728	1,166,101
(目) 調査旅費	162,076	162,595	519
(目) 現地調査費	12,691	11,248	△ 1,443
(目) 資機材購送費	8,435	7,210	△ 1,225
(目) 報告書作成費	29,649	30,494	845
(目) 調査業務実施費	104,249	78,641	△ 25,608
(目) 実施計画費	93,845	118,123	24,278
(目) 派遣諸費	2,581,330	2,664,402	83,072

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 携行機材費	110,685	125,037	14,352
(目) 現地業務費	95,290	102,001	6,711
(目) 所属先給与補填経費	1,083,041	1,263,458	180,417
(目) 技術費	120,248	126,281	6,033
(目) 連絡会議旅費	18,417	21,048	2,631
(目) プロジェクト基盤整備費	0	21,352	21,352
(目) 中堅技術者養成対策費	15,512	10,260	△ 5,252
(目) 一時帰国旅費	81,652	85,540	3,888
(目) 子女呼寄せ旅費	8,491	9,390	899
(目) 機材供与費	1,611,653	2,353,883	742,230
(目) 機械設計試作改良費	4,636	4,730	94
(目) 現地プロジェクト運営費	18,105	33,327	15,222
(目) 技術者養成対策費	22,635	39,921	17,286
(目) プロジェクト業務実施経費	38,987	118,787	79,800
(項) 保健医療協力費	3,734,332	4,013,276	278,944
(目) 調査旅費	89,635	89,844	209
(目) 現地調査費	7,562	6,595	△ 967
(目) 資機材購送費	13,448	13,380	△ 68
(目) 報告書作成費	13,789	13,910	121
(目) 調査業務実施費	54,366	55,738	1,372
(目) 実施計画費	49,678	50,699	1,021
(目) 派遣諸費	1,031,224	1,051,217	19,993
(目) 携行機材費	107,319	118,953	11,634
(目) 現地業務費	204,424	203,247	△ 1,177
(目) 中堅技術者養成対策費	36,534	54,769	18,235
(目) 技術費	127,231	146,427	19,196
(目) プロジェクト基盤整備費	29,297	25,836	△ 3,461
(目) 所属先給与補填経費	511,564	569,299	57,735
(目) 連絡会議旅費	11,688	11,688	0

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 一時帰国旅費	14,443	14,443	0
(目) 子女呼寄せ旅費	2,232	2,369	137
(目) 学術情報資料提供費	9,982	12,894	2,912
(目) 機材供与費	1,419,916	1,571,968	152,052
(項) 人口家族計画協力費	829,013	909,843	80,830
(目) 調査旅費	22,257	23,929	1,672
(目) 現地調査費	2,205	2,179	△ 26
(目) 資機材購送費	2,134	2,164	30
(目) 報告書作成費	3,164	3,385	221
(目) 調査業務実施費	23,673	48,828	25,155
(目) 実施計画費	16,181	16,985	804
(目) 派遣諸費	102,511	101,315	△ 1,196
(目) 携行機材費	11,277	11,961	684
(目) 現地業務費	30,048	29,284	△ 764
(目) 中堅技術者養成対策費	23,192	44,313	21,121
(目) 所属先給与補填経費	63,876	70,438	6,562
(目) 一時帰国旅費	2,382	2,382	0
(目) 子女呼寄せ旅費	193	193	0
(目) 機材供与費	525,920	552,487	26,567
(項) 農林業協力費	7,399,027	7,634,558	235,531
(目) 調査旅費	118,257	132,411	14,154
(目) 現地調査費	14,674	14,357	△ 317
(目) 資機材購送費	2,964	3,959	995
(目) 報告書作成費	16,041	19,068	3,027
(目) 調査業務実施費	412,898	451,898	39,000
(目) 実施計画費	66,531	72,157	5,626
(目) 派遣諸費	2,358,710	2,329,207	△ 29,503
(目) 携行機材費	70,739	78,599	7,860
(目) 現地業務費	323,265	338,350	15,085

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(目) 普及効果測定調査費	2,781	2,452	△ 329
(目) 中堅技術者養成対策費	100,273	104,800	4,527
(目) 技 術 費	248,954	285,726	36,772
(目) プロジェクト基盤整備費	280,253	247,143	△ 33,110
(目) 所属先給与補填経費	995,513	1,085,260	89,747
(目) 連絡会議旅費	20,372	20,385	13
(目) 一時帰国旅費	40,232	41,088	856
(目) 子女呼寄せ旅費	3,295	3,527	232
(目) 機材供与費	2,323,275	2,404,171	80,896
(項) 産業開発協力費	1,603,792	1,720,915	117,123
(目) 調査旅費	58,642	59,157	515
(目) 現地調査費	6,377	5,646	△ 731
(目) 資機材購送費	1,538	1,395	△ 143
(目) 報告書作成費	12,187	11,550	△ 637
(目) 調査業務実施費	37,825	65,089	27,264
(目) 実施計画費	25,491	26,096	605
(目) 派遣諸費	563,404	565,849	2,445
(目) 携行機材費	23,923	28,282	4,359
(目) 現地業務費	75,708	66,907	△ 8,801
(目) 技 術 費	10,043	10,425	382
(目) 所属先給与補填経費	242,672	271,895	29,223
(目) 一時帰国旅費	5,980	5,980	0
(目) 子女呼寄せ旅費	1,888	1,969	81
(目) 連絡会議旅費	8,472	8,472	0
(目) 機材供与費	525,065	587,479	62,414
(目) 機械設計試作改良費	4,577	4,724	147
(項) 青年海外協力隊派遣費	7,764,687	8,821,997	1,057,310
(目) 諸 謝 金	325,252	371,687	46,435
(目) 国内旅費	127,460	135,470	8,010

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(目) 庁 費	480,805	236,898	△ 243,907
(目) 外 国 旅 費	50,475	54,092	3,617
(目) 訓練諸費	196,126	211,222	15,096
(目) 調査指導旅費	44,323	58,737	14,414
(目) 派遣諸費	2,978,086	3,336,427	358,341
(目) 現地業務費	270,312	316,482	46,170
(目) 携行機材費	326,346	396,020	69,674
(目) 特別機材費	61,514	122,051	60,537
(目) 所属先給与補填経費	1,453,463	1,835,496	382,033
(目) 国内積立金	1,213,593	1,437,416	223,823
(目) 福利厚生費	236,932	309,999	73,067
(項) 専門家等福利厚生費	459,798	477,739	17,941
(目) 災害補償費	241,540	246,549	5,009
(目) 専門家等生活環境整備費	10,281	9,554	△ 727
(目) 専門家等健康管理費	42,444	50,594	8,150
(目) 専門家健康相談巡回指導費	29,182	29,186	4
(目) 急引帰国旅費	22,778	23,795	1,017
(目) 専門家等健康診断費	38,924	41,842	2,918
(目) 高地対策費	10,400	9,892	△ 508
(目) 専門家損害救済費	5,200	5,200	0
(目) 帰国専門家身分保障経費	53,280	55,358	2,078
(目) 避難一時帰国旅費	5,769	5,769	0
(項) 専門家養成確保費	988,185	1,118,663	130,478
(目) 募集登録諸費	4,012	4,012	0
(目) 専門家確保諸費	330,413	437,437	107,024
(目) 選考委員会経費	655	655	0
(目) 派遣前研修諸費	139,563	154,110	14,547
(目) 中期研修諸費	114,945	114,663	△ 282
(目) 長期研修諸費	232,239	216,483	△ 15,756

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 研修用映画製作費	29,610	30,238	628
(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	23,127	23,127	0
(目) 技術協力総合研修諸費	54,732	65,936	11,204
(目) 調査研究費	27,456	29,646	2,190
(目) 技術移転情報研修活動費	8,314	19,064	10,750
(目) 技術移転国際会議開催費	23,119	23,292	173
(項) 開発調査費	13,450,084	14,388,266	938,182
(目) 調査旅費	545,239	583,652	38,413
(目) 現地調査費	214,490	194,098	△ 20,392
(目) 資機材購送費	197,338	196,543	△ 795
(目) 報告書作成費	142,020	152,475	10,455
(目) 国内旅費	40,579	42,096	1,517
(目) プロジェクト研究費	40,082	41,378	1,296
(目) 所属先給与補填経費	197,208	215,804	18,596
(目) 水産資源調査委託費	100	100	0
(目) 調査業務実施費	12,073,028	12,956,899	883,871
(目) 技術移転促進費	0	5,221	5,221
(項) 開発協力費	844,047	876,486	32,439
(目) 調査旅費	59,067	60,962	1,895
(目) 現地調査費	8,784	7,931	△ 853
(目) 資機材購送費	1,031	1,034	3
(目) 報告書作成費	7,091	7,641	550
(目) 国内旅費	1,545	1,545	0
(目) 調査業務実施費	406,703	415,964	9,261
(目) 現地実証調査費	79,581	105,474	25,893
(目) 実施計画費	3,990	4,607	617
(目) 派遣諸費	145,399	136,581	△ 8,818
(目) 携行機材費	3,566	3,566	0
(目) 現地業務費	2,536	2,237	△ 299

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 技術費	47,506	49,501	1,995
(目) 一時帰国旅費	2,291	2,291	0
(目) 子女呼寄せ旅費	331	331	0
(目) 受入諸費	34,181	34,355	174
(目) 所属先給与補填経費	40,445	42,466	2,021
(項) 無償資金協力費	1,909,105	2,277,212	368,107
(目) 調査旅費	268,075	323,043	54,968
(目) 現地調査費	48,032	51,710	3,678
(目) 資機材購送費	38,109	46,338	8,229
(目) 報告書作成費	60,572	68,882	8,310
(目) 国内旅費	16,458	18,926	2,468
(目) 所属先給与補填経費	61,295	71,415	10,120
(目) 調査業務実施費	1,410,157	1,689,195	279,038
(目) 仕様等作成費	6,407	7,703	1,296
(項) 災害援助等協力費	400,000	1,000,000	600,000
(目) 災害援助訓練等諸費		100,000	
(目) 災害援助協力費		650,000	
(目) 難民救済協力費		250,000	
(款) 海外移住事業費	2,144,085	2,238,373	94,288
(項) 業務諸費	545,292	685,942	140,650
(目) 諸謝金	488	484	△ 4
(目) 職員旅費	1,842	1,842	0
(目) 調査旅費	15,484	19,764	4,280
(目) 現地調査費	2,003	2,257	254
(目) 外国出張旅費	13,441	13,441	0
(目) 庁費	71,610	59,832	△ 11,778
(目) 広報諸費	31,075	38,495	7,420
(目) 相談あつせん費	64,377	61,000	△ 3,377
(目) 訓練講習費	249,613	295,896	46,283

(單位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)海外日系人連絡費	8,844	8,844	0
(目)食糧費	2,381	2,381	0
(目)施設利用支出	3,818	24,838	21,020
(目)海外移住研修所費	5,531	5,531	0
(目)啓発選考諸費	25,481	25,481	0
(目)調査指導旅費	5,788	5,764	△ 24
(目)現地活動費	43,516	120,092	76,576
(項)営農指導費	251,525	163,444	△ 88,081
(目)農場運営費	79,420	70,225	△ 9,195
(目)営農普及費	157,108	78,220	△ 78,886
(目)農場費	14,999	14,999	0
(項)医療衛生費	269,773	248,750	△ 21,023
(目)医療衛生費	222,831	213,249	△ 9,582
(目)医療費	46,942	35,501	△ 11,441
(項)教育文化費	375,205	363,022	△ 12,183
(目)教育費	51,956	46,050	△ 5,906
(目)育英助成費	97,740	64,320	△ 33,420
(目)日語教育費	225,509	252,652	27,143
(項)生活環境整備費	12,897	12,653	△ 244
(目)生活改善普及指導費	10,834	10,834	0
(目)治安費	2,063	1,819	△ 244
(項)車輛・機械購入費			
(目)車輛・機械購入費	123,968	82,287	△ 41,681
(項)施設費			
(目)施設費	248,114	381,024	132,910
(項)道路工事費			
(目)道路工事費	248,272	232,212	△ 16,060
(項)移住者渡航費支給費			
(目)移住者渡航費支給費	69,039	69,039	0

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(款)出資金等施設整備費			
(項)施設費	2,199,520	2,612,016	412,496
(目)施設費	2,193,520	2,518,000	324,480
(目)敷金及び保証金	6,000	94,016	88,016
(款)他勘定へ繰入			
(項)他勘定へ繰入			
(目)他勘定へ繰入	2,228,147	2,250,341	22,194
(国内研修施設勘定)	1,581,032	1,629,017	47,985
(款)施設運営費	1,581,032	1,629,017	47,985
(項)職員給与	287,600	306,731	19,131
(目)職員基本給	151,036	162,167	11,131
(目)職員諸手当	86,628	87,560	932
(目)児童手当	176	190	14
(目)超過勤務手当	23,736	25,133	1,397
(目)法定福利費	26,024	31,681	5,657
(項)退職手当			
(目)退職手当	4,087	4,397	310
(項)業務諸費	1,245,524	1,276,660	31,136
(目)職員旅費	3,553	3,562	9
(目)庁費	1,241,971	1,273,098	31,127
(項)予備費			
(目)予備費	43,821	41,229	△ 2,592
(開発投融資勘定)	1,456,222	1,592,038	135,816
(款)開発投融資資金へ繰入			
(項)開発投融資資金へ繰入			
(目)開発投融資資金へ繰入	1,456,222	1,592,038	135,816

(單位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(入 植 地 勘 定)	127,831	238,108	110,277
(款)造成工事支出金	50,069	238,108	188,039
(項)造成工事支出金	41,884	228,651	186,767
(目)入植地土地費	0	166,675	166,675
(目)入植地工事費	28,067	52,586	24,519
(目)市街地工事費	2,527	2,080	△ 447
(目)入植地土地税	11,290	7,310	△ 3,980
(項)雑 支 出			
(目)雑 支 出	8,185	9,457	1,272
(款)一般勘定へ繰入			
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	77,762	0	△ 77,762
(移 住 投 融 資 勘 定)	1,659,060	1,296,737	△ 362,323
(款)移住投融資資金へ繰入			
(項)移住投融資資金へ繰入			
(目)移住投融資資金へ繰入	1,659,060	1,296,737	△ 362,323
(受 託 等 事 業 勘 定)	7,335,716	7,515,487	179,771
(款)海外開発計画調査事業費	7,334,673	7,514,566	179,893
(項)海外開発計画調査費	4,261,171	4,529,282	268,111
(目)調 査 旅 費	418,439	430,641	12,202
(目)現 地 調 査 費	104,323	96,657	△ 7,666
(目)技 術 費	3,014,475	3,227,792	213,317
(目)付 帯 費	58,381	58,630	249
(目)報 告 書 作 成 費	110,682	111,792	1,110
(目)資 機 材 等 購 送 費	80,460	82,531	2,071
(目)機 材 供 与 費	474,411	521,239	46,828
(項)資源開発協力基礎調査費	3,073,502	2,985,284	△ 88,218
(目)調 査 旅 費	68,201	66,754	△ 1,447
(目)現 地 調 査 費	27,477	23,783	△ 3,694

科 目	前年度予算額	昭和61年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)技 術 費	2,831,423	2,748,349	△ 83,074
(目)機 材 供 与 費	103,000	105,650	2,650
(目)報 告 書 作 成 費	43,401	40,748	△ 2,653
(款)直 營 事 業 費	658	580	△ 78
(項)倉 庫 費			
(目)倉 庫 費	658	580	△ 78
(款)一 般 勘 定 へ 繰 入			
(項)一 般 勘 定 へ 繰 入			
(目)一 般 勘 定 へ 繰 入	385	341	△ 44
合 計	101,920,539	109,194,230	7,273,691

